

# 令和7年度 磐梯町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

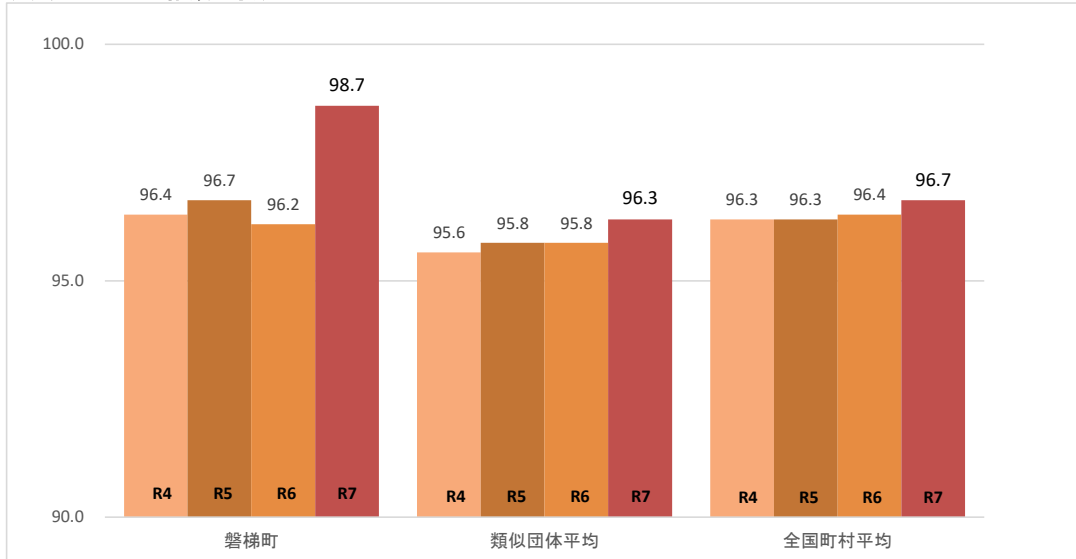
区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	3,151 人	5,143,057 千円	193,065 千円	1,011,823 千円	19.67%	18.66%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
6年度	73 人	266,872 千円	47,851 千円	113,873 千円	428,596 千円	5,871 千円	5,890 千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(時短勤務)及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

**(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について**

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

【 **実施** ・ 未実施 】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。)

② 地域手当の見直し

【 該当なし 】

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(7年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
磐梯町	44.8 歳	346,322 円	411,861 円	363,494 円
福島県	42.7 歳	335,600 円	417,259 円	366,537 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.4 歳	314,470 円	364,463 円	341,301 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(7年4月1日現在)

区分	磐梯町	福島県	国
一般行政職 大学卒	224,600 円	230,300 円	220,000 円
一般行政職 高校卒	191,300 円	198,000 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(7年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職 大学卒	269,900 円	- 円	- 円	- 円
一般行政職 高校卒	- 円	318,800 円	- 円	- 円

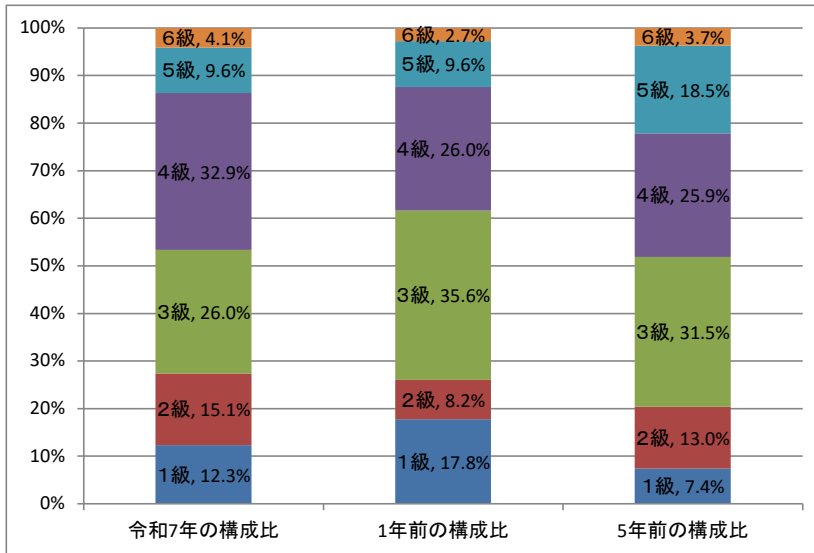
**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	9 人	12.3 %	186,700 円	263,900 円
2 級	副主査	11 人	15.1 %	234,000 円	315,900 円
3 級	主査	19 人	26.0 %	269,700 円	364,300 円
4 級	主任主査・係長	24 人	32.9 %	304,300 円	406,200 円
5 級	主幹・課長・会計管理者・室長・事務局長	7 人	9.6 %	328,200 円	421,900 円
6 級	参事・課長	3 人	4.1 %	363,300 円	429,200 円
7 級	理事	0 人	0.0 %	418,100 円	461,500 円

(注) 1 磐梯町の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

磐梯町	福島県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,742 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,760 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による ・加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による ・加算措置 役職加算5~20% 管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による ・加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

## (2) 退職手当(7年4月1日現在)

磐 梯 町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分 24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分 24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分 33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分 33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分 47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分 47.709	月分
最高限度	47.709	月分 47.709	月分	最高限度	47.709	月分 47.709	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	定年	21,288千円					
	自己都合	8,533千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当

該当なし

## (4) 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)				0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)				0	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)				0.0	%
手当の種類(手当数)				3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
伝染病防疫作業従事手当	右記業務に従事した職員	伝染病患者の救護、付着物件の処理、家畜の防疫作業	日額400円		
行路病死人処理手当	右記業務に従事した職員	行路病死人の処理作業	1件当たり1,000円		
出張徴収事務従事手当	右記業務に従事した職員	税・保険料・使用料・水道料金等の出張徴収事務	日額300円		

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	12,936	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	240	千円
支給実績(5年度決算)	12,175	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	234	千円

## (6) その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	○配偶者 3,000円 ○子 11,500円 ○父母他 6,500円 特定期間加算 5,000円	同じ		8,448	千円 281,600 円
住居手当	月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し最高額28,000円	異なる	(国)月額12,000円を超える家賃の場合支給	3,745	千円 288,077 円
通勤手当	交通機関等利用者-運賃等相当額(上限150,000円) 交通用具使用者-通勤距離2km以上通勤距離に応じた額(上限70,600円)	異なる	使用距離区分及び支給額	5,113	千円 92,964 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、職及び級の区分により支給(24,000円~42,800円)	異なる	区分別に定額の手当額	4,226	千円 422,600 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき5,000円	異なる	(国)勤務1回につき4,700円	610	千円 16,944 円
寒冷地手当	基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において支給対象地域に在勤する職員に支給 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた額	同じ		5,130	千円 73,286 円

## 5 特別職の報酬等の状況(7年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	743,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 515,000 円
	副 町 長	595,000 円	705,000 円 / 415,000 円
報酬	議 長	298,000 円	395,000 円 / 160,000 円
	副 議 長	258,000 円	310,000 円 / 140,000 円
	議 員	221,000 円	290,000 円 / 130,000 円
期末手当	市区町村長 副 町 長	(6年度支給割合) 3.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.45 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.48	(1期の手当額) 17,118,720円 (支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.29	8,282,400円 任期ごと
	備 考		

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

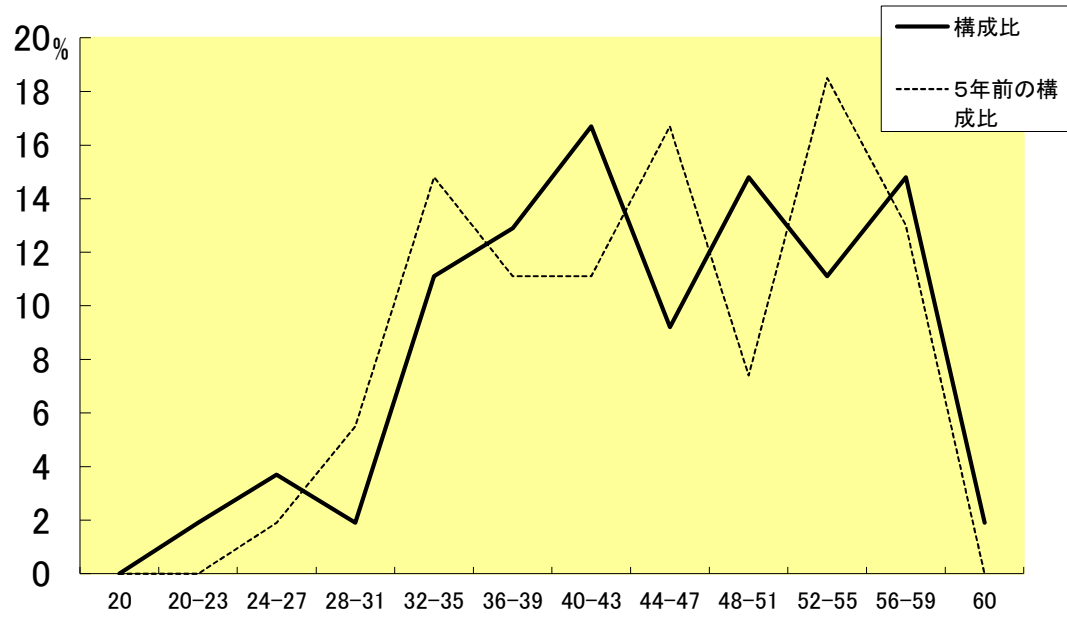
(各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	組織見直しによる減 組織見直しによる増
		総務企画	20	20	0	
		税 務	3	2	△ 1	
		民 生	7	9	2	
		衛 生	6	6	0	
		農林水産	7	8	1	
		商 工	2	1	△ 1	
	土 木	4	5	1	建設課体制強化による増	
		計	50	52	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 166.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数179.60人)
		教育部門	16	15	△ 1	組織見直しによる減
	消防部門	0	0	0		
	小 計	66	67	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 214.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数209.51人)	
公業計 営等部 企会門	水道	2	2	0	後期高齢者医療広域連合派遣終了による減	
	下水道	1	1	0		
	その他	4	3	△ 1		
	小 計	7	6	△ 1		
合 計		73 [ 90 ]	73 [ 90 ]	0 [ - ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 237.18人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	2人	1人	6人	7人	9人	5人	8人	6人	8人	1人	54人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	2年	3年	4年	5年	6年	7年		
一般行政	54	52	50	52	50	52	△2(△3.7%)	
教育	17	16	15	15	16	15	△2(△3.7%)	
消防								
普通会計	71	68	65	67	66	67	△4(△7.4%)	
公営企業等会計	6	6	6	7	7	6	0(0.0%)	
総合計	77	74	71	74	73	73	△4(△7.4%)	

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数